



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日
東・福

上場会社名 リックス株式会社 上場取引所
 コード番号 7525 URL <https://www.rix.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 安井 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理 (氏名) 大銀 賢司 (TEL) 092-472-7311
 本部長
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	55,827	2.0	3,537	△8.9	3,897	△7.2	3,180	11.9
2025年3月期	54,727	10.0	3,882	9.5	4,197	6.7	2,841	2.2

(注) 包括利益 2026年3月期 4,147百万円 (40.3%) 2025年3月期 2,956百万円 (△18.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	392.47	—	11.7	8.5	6.3
2025年3月期	351.00	—	11.6	9.9	7.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 44百万円 2025年3月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	47,505	29,187	60.4	3,540.26
2025年3月期	43,813	26,053	58.2	3,148.56

(参考) 自己資本 2026年3月期 28,697百万円 2025年3月期 25,498百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,343	△379	△1,187	6,753
2025年3月期	3,127	△2,310	△1,070	6,568

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	53.00	—	88.00	141.00	1,143	40.2	4.7
2026年3月期	—	64.00	—	93.00	157.00	1,274	40.0	4.7
2027年3月期(予想)	—	79.00	—	83.00	162.00		43.8	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,600	9.2	2,050	22.3	2,140	17.2	1,460	14.2	179.97
通 期	58,000	3.9	4,220	19.3	4,360	11.9	3,000	△5.7	369.80

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名)高研株式会社、除外 1社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	8,640,000株	2025年3月期	8,640,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	534,059株	2025年3月期	541,626株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	8,103,285株	2025年3月期	8,094,979株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	46,700	1.8	3,140	△3.7	3,495	0.4	3,056	25.9
2025年3月期	45,863	12.7	3,261	13.9	3,480	6.7	2,427	3.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	376.65		—					
2025年3月期	299.51		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	37,555	21,962	58.5	2,705.56
2025年3月期	35,480	19,692	55.5	2,428.16

(参考) 自己資本 2026年3月期 21,962百万円 2025年3月期 19,692百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2026年5月27日(水)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 生産、受注及び販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では関税政策の影響等により特に個人消費に景気の下押し圧力が見られたものの、活況なAI関連に対する投資が見られました。欧州では製造業の外需は落ち込みが見られましたが内需は底堅く推移し、中国では不動産市況の低迷の影響が継続して見られました。地域及び需要分野によって景況感に差がありますが、中東情勢の悪化による先行き不透明な状態が見られております。

また、日本経済は、訪日外国人数が継続して過去最高を記録し、サービス産業においては回復基調が見られました。製造業については、活況である半導体関連や人手不足に対応する設備投資等は継続して堅調に推移しました。ただ、世界動向と同様に中東情勢悪化の影響が顕在化し、先行き不透明な状態が見られております。

このような経済環境の中、当社グループでは中期3ヵ年計画「GP2026」に基づく施策に取り組んだ結果、2026年3月期連結業績は、売上高558億27百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益35億37百万円（同8.9%減）、経常利益38億97百万円（同7.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益31億80百万円（同11.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。当社グループは、顧客の属する業界ごとに業績管理を行っており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「工作機械」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の8業界を報告セグメントとしております。

(鉄鋼業界)

同業界では、世界の動向として、経済発展が著しいインドにおいては粗鋼生産が前年同期比で継続して増加しましたが、世界最大の生産国である中国においては不動産不況の継続や中東情勢悪化の影響等により粗鋼生産に低迷が見られ、世界全体としては前年同期比で微減にて推移しました。日本の動向としては、人手不足による建設業回復の遅れ等が継続して影響し、粗鋼生産量は微減にて推移しました。

当社グループにおきましては、海外市場の更なる開拓に加え、生産比例品のみならず整備部門への営業活動にも注力した結果、製鋼工程及び熱延工程向けの設備機器の更新案件や製鉄所内の老朽設備のメンテナンス案件、電炉向けの設備機器の案件等により、売上が増加しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は158億22百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は20億25百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

(自動車業界)

同業界では、世界の動向として、中国での新エネルギー車の生産・販売は税優遇措置終了等の影響もあり低迷が見られました。経済成長が著しいインドにおいては自動車生産量は継続して堅調に推移しました。日本の動向としては、前年同期と同水準にて推移しましたが、自動車メーカーにおける工場再編や中東情勢悪化による減産の兆しが見られました。

当社グループにおきましては、CASE市場で注目されている電池やモーター分野への営業・提案活動に注力した結果、電池製造工程向け設備機器の販売や製造工程向け搬送装置類の販売等により、前年同期比で売上が増加しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は121億79百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は13億66百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

(電子・半導体業界)

同業界では、世界の動向として、AI技術進歩に伴うロジック半導体の需要は増加しており、半導体販売額は増加しました。日本の動向としては、世界動向と連動したAI関連需要増加の恩恵を受け、半導体製造装置関連の売上は前年同期に比べて継続して増加しました。

当社グループにおきましては、修理・再生ビジネスに加え、現場・設備・保全部門に対する営業活動に注力した結果、半導体製造装置で使われる各種部材の販売が増加し、当社オリジナル品であるロータリージョイントの販売も増加したこと等により、売上が増加しました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は78億58百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は9億59百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、日本の動向として、自動車生産の回復に伴い、新車用タイヤの販売は前年同期比で増加しました。一方、市販用タイヤについては前年同期と同水準で推移しました。

当社グループにおきましては、開発部門への営業活動に加え、設備投資に関する営業活動に注力した結果、ユーティリティ設備のメンテナンス案件や海外のタイヤ製造工場向け設備部品の販売等の好調な要因はあったものの、前年同期に発生した大型案件が今期はなく、売上が減少しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は37億64百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は3億39百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

(工作機械業界)

同業界では、活況を呈するAI投資に関連する工作機械の受注が継続して増加しており、自動車向けについても増加傾向が見られた等、海外向けの工作機械受注は継続して堅調に推移しました。国内向けにおいては半導体関連に伴う需要が増加しましたが、トータルとしては前年同期と同水準で推移しました。

当社グループにおきましては、工作機械の5軸化・複合化の要求に対応する用途開発・機器の営業に加え、付帯設備の拡販活動に注力した結果、当社オリジナル品であるロータリージョイントの販売が増加したことや顧客での開発案件に寄与する装置の販売等により、売上が増加しました。

この結果、工作機械業界向け全体としての売上高は26億33百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益は6億36百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

(高機能材業界)

同業界では、中国での増産及び中東情勢の悪化が影響し、国内におけるエチレンの生産量が継続して低迷しました。

当社グループにおきましては、医薬・化粧品分野の開拓に加え、修理・再生ビジネスにも注力した結果、高機能材料メーカーでの能力増強投資に伴う設備機器の販売や生産ライン向け設備機器の販売等の好調な要因はあったものの、前期からの落ち込みを埋めるまでには至らず、売上が減少しました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は22億52百万円（前年同期比11.3%減）、セグメント利益は2億45百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

(環境業界)

同業界では、環境装置関連の受注は前年同期に比べ減少しており、需要部門によって差が見られました。

当社グループにおきましては、近年重要視されている環境及びエネルギー産業、水処理関連事業への深耕に注力した結果、水処理関連事業向けに設備部品の販売や排水処理設備向けに当社オリジナル品の販売等の好調な要因はあったものの、前期からの落ち込みを埋めるまでには至らず、売上が減少しました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は27億42百万円（前年同期比10.0%減）、セグメント利益は2億31百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

(紙パルプ業界)

同業界では、紙類全体で需要の減少が継続して見られており、国内及び海外向け問わず紙類の生産は減少しました。

当社グループにおきましては、バイオマス素材であるCNF分野やエネルギー・ケミカル素材分野、既存設備のメンテナンス事業への深耕に注力した結果、ポンプ類やフィルター類といった生産活動における設備備品の販売は好調でしたが、前期からの落ち込みを埋めるまでには至らず、売上は減少しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は8億93百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は1億7百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し337億72百万円となりました。これは、主に現金及び預金が2億31百万円、売上債権が7億23百万円、棚卸資産が3億88百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて20.4%増加し137億33百万円となりました。これは主に有形固定資産が6億94百万円、無形固定資産が8億32百万円、投資有価証券が8億60百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.4%増加し、475億5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し162億8百万円となりました。これは、主に未払消費税等が3億40百万円、契約負債が2億15百万円、未払費用が1億77百万円、その他が9億6百万円それぞれ増加し、一方で、仕入債務が18億57百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて42.9%増加し21億9百万円となりました。これは、主に繰延税金負債が4億46百万円、リース債務が1億47百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、183億17百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて12.0%増加し291億87百万円となりました。これは、主に利益剰余金が21億57百万円、その他有価証券評価差額金が6億82百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、新規連結に伴う現金及び現金同等物2億41百万円増加の影響もあり、前連結会計年度末に比べ1億84百万円増加し、67億53百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、全体として13億43百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益45億85百万円、減価償却費8億15百万円、貸倒引当金の増加額3億37百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額19億4百万円、売上債権の増加額6億8百万円、法人税等の支払額15億22百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体として3億79百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入9億15百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出10億36百万円、無形固定資産の取得による支出1億90百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体として11億87百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額12億30百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	56.0	56.8	57.4	58.2	60.4
時価ベースの自己資本比率(%)	39.4	54.2	81.8	55.3	58.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	0.9	1.3	0.6	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	725.0	406.3	324.2	288.2	97.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

日本経済は、活況なAI関連投資やインバウンド需要を背景に緩やかな回復基調が続くことが期待されるものの、物価上昇や金利動向に加え、中東情勢の緊張が続く中での資源価格の高騰に伴う影響などにより、先行きは極めて見通しづらい状況です。また世界経済は、インドにおいて高い経済成長が期待されるものの、中国における不動産市況の低迷の長期化や中東情勢の緊張が続くリスクがあり、収益への影響が懸念されます。

このような中、当社グループでは中期経営計画「GP2026」の最終年度として、当期に引き続き「協創型メーカー商社」として社内外連携を強化し課題解決力を高め、ビジネス領域の拡大に取り組んでまいります。

以上のことから、2027年3月期連結業績の見通しにつきましては、売上高580億円(前年同期比3.9%増)、営業利益42億20百万円(同19.3%増)、経常利益43億60百万円(同11.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益30億円(同5.7%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,176,129	8,407,138
受取手形	327,132	160,969
電子記録債権	3,839,305	4,380,731
売掛金	15,934,278	16,282,374
商品及び製品	2,572,541	2,695,299
仕掛品	622,885	824,925
原材料及び貯蔵品	246,256	309,487
前払費用	124,132	138,731
その他	568,011	578,662
貸倒引当金	△2,272	△6,091
流動資産合計	32,408,401	33,772,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,431,551	5,891,826
減価償却累計額	△2,303,080	△2,422,313
建物及び構築物(純額)	3,128,470	3,469,512
機械装置及び運搬具	2,088,201	2,424,665
減価償却累計額	△1,471,685	△1,635,282
機械装置及び運搬具(純額)	616,516	789,383
工具、器具及び備品	1,803,405	2,054,499
減価償却累計額	△1,268,734	△1,466,559
工具、器具及び備品(純額)	534,671	587,940
土地	729,160	805,631
リース資産	318,169	540,151
減価償却累計額	△195,426	△263,671
リース資産(純額)	122,742	276,480
建設仮勘定	294,385	191,558
有形固定資産合計	5,425,947	6,120,506
無形固定資産		
その他	793,746	1,626,678
無形固定資産合計	793,746	1,626,678
投資その他の資産		
投資有価証券	3,836,028	4,696,192
長期貸付金	560,705	543,003
差入保証金	267,476	371,222
保険積立金	80,493	93,078
退職給付に係る資産	212,508	463,285
繰延税金資産	13,606	31,599
その他	235,336	141,928
貸倒引当金	△20,395	△354,088
投資その他の資産合計	5,185,760	5,986,221
固定資産合計	11,405,453	13,733,406
資産合計	43,813,854	47,505,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	611,046	54,647
電子記録債務	6,270,522	4,189,444
買掛金	5,257,290	6,037,306
短期借入金	1,410,672	1,515,000
1年内返済予定の長期借入金	21,600	32,316
リース債務	33,301	43,768
未払費用	1,062,672	1,240,420
未払法人税等	783,142	835,239
未払消費税等	79,130	419,526
未払役員賞与	113,972	78,688
契約負債	209,291	424,390
その他	431,989	1,337,991
流動負債合計	16,284,631	16,208,739
固定負債		
長期借入金	205,600	294,784
リース債務	115,932	263,853
繰延税金負債	171,272	618,067
役員退職慰労引当金	91,918	81,188
退職給付に係る負債	734,843	657,760
資産除去債務	64,220	110,445
その他	91,959	83,109
固定負債合計	1,475,746	2,109,208
負債合計	17,760,378	18,317,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	1,102,776	1,117,875
利益剰余金	22,376,851	24,534,334
自己株式	△591,232	△582,959
株主資本合計	23,716,294	25,897,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,152,195	1,835,071
為替換算調整勘定	607,696	711,688
退職給付に係る調整累計額	21,997	253,268
その他の包括利益累計額合計	1,781,889	2,800,028
非支配株主持分	555,292	490,506
純資産合計	26,053,476	29,187,685
負債純資産合計	43,813,854	47,505,634

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	54,727,738	55,827,347
売上原価	41,134,876	41,079,358
売上総利益	13,592,862	14,747,988
販売費及び一般管理費	9,710,722	11,210,327
営業利益	3,882,139	3,537,661
営業外収益		
受取利息	48,581	35,895
受取配当金	108,640	114,974
持分法による投資利益	33,563	44,758
不動産賃貸料	20,949	20,874
為替差益	39,491	51,398
投資事業組合運用益	4,632	2,745
仕入割引	23,491	13,477
その他	52,597	93,123
営業外収益合計	331,947	377,248
営業外費用		
支払利息	10,894	13,788
その他	5,811	4,067
営業外費用合計	16,705	17,855
経常利益	4,197,381	3,897,054
特別利益		
固定資産売却益	8,672	820,092
投資有価証券売却益	120,620	7,076
保険解約返戻金	—	11,288
受取和解金	—	8,795
特別利益合計	129,293	847,252
特別損失		
固定資産売却損	163	40
固定資産除却損	1,438	13,058
投資有価証券評価損	99,303	47,381
関係会社出資金評価損	—	89,825
在外子会社における送金詐欺損失	76,544	—
訴訟関連費用	—	8,050
特別損失合計	177,450	158,357
税金等調整前当期純利益	4,149,224	4,585,949
法人税、住民税及び事業税	1,297,672	1,522,360
法人税等調整額	△38,229	△17,979
法人税等合計	1,259,442	1,504,381
当期純利益	2,889,781	3,081,568
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	48,468	△98,718
親会社株主に帰属する当期純利益	2,841,313	3,180,286

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,889,781	3,081,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△136,288	720,521
為替換算調整勘定	239,019	105,792
退職給付に係る調整額	△33,501	231,271
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,071	8,290
その他の包括利益合計	67,157	1,065,876
包括利益	2,956,939	4,147,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,890,099	4,198,425
非支配株主に係る包括利益	66,839	△50,981

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,900	1,083,828	20,540,474	△601,895	21,850,307
当期変動額					
剰余金の配当			△1,004,937		△1,004,937
親会社株主に帰属する当期純利益			2,841,313		2,841,313
自己株式の処分		18,947		10,685	29,633
自己株式の取得				△22	△22
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動					—
資本移動に伴う持分の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	18,947	1,836,376	10,662	1,865,986
当期末残高	827,900	1,102,776	22,376,851	△591,232	23,716,294

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,290,735	386,869	55,498	1,733,103	489,772	24,073,183
当期変動額						
剰余金の配当						△1,004,937
親会社株主に帰属する当期純利益						2,841,313
自己株式の処分						29,633
自己株式の取得						△22
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動						—
資本移動に伴う持分の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△138,540	220,827	△33,501	48,786	65,519	114,305
当期変動額合計	△138,540	220,827	△33,501	48,786	65,519	1,980,292
当期末残高	1,152,195	607,696	21,997	1,781,889	555,292	26,053,476

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,900	1,102,776	22,376,851	△591,232	23,716,294
当期変動額					
剰余金の配当			△1,233,185		△1,233,185
親会社株主に帰属する当期純利益			3,180,286		3,180,286
自己株式の処分		14,801		8,390	23,192
自己株式の取得				△117	△117
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			210,382		210,382
資本移動に伴う持分の変動		297			297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	15,098	2,157,483	8,273	2,180,855
当期末残高	827,900	1,117,875	24,534,334	△582,959	25,897,150

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,152,195	607,696	21,997	1,781,889	555,292	26,053,476
当期変動額						
剰余金の配当						△1,233,185
親会社株主に帰属する当期純利益						3,180,286
自己株式の処分						23,192
自己株式の取得						△117
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動						210,382
資本移動に伴う持分の変動						297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	682,875	103,991	231,271	1,018,138	△64,785	953,353
当期変動額合計	682,875	103,991	231,271	1,018,138	△64,785	3,134,209
当期末残高	1,835,071	711,688	253,268	2,800,028	490,506	29,187,685

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,149,224	4,585,949
減価償却費	536,066	815,203
未払役員賞与の増減額 (△は減少)	9,256	△35,284
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	18,376	△4,737
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,843	△10,730
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,360	337,512
受取利息及び受取配当金	△157,221	△150,870
支払利息	10,894	13,788
為替差損益 (△は益)	3,104	△50,962
持分法による投資損益 (△は益)	△33,563	△44,758
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8,508	△820,051
有形固定資産除却損	1,438	13,058
投資有価証券売却損益 (△は益)	△120,620	△7,076
投資有価証券評価損益 (△は益)	99,303	47,381
投資事業組合運用損益 (△は益)	△4,632	△2,745
在外子会社における送金詐欺損失	76,544	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,115,972	△608,397
棚卸資産の増減額 (△は増加)	13,750	△304,291
その他の資産の増減額 (△は増加)	△136,917	△45,329
仕入債務の増減額 (△は減少)	748,277	△1,904,855
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△118,864	409,658
その他の負債の増減額 (△は減少)	148,863	489,134
小計	4,139,002	2,721,595
利息及び配当金の受取額	157,799	158,625
利息の支払額	△10,852	△13,801
在外子会社における送金詐欺損失の支払額	△76,544	—
法人税等の支払額	△1,081,975	△1,522,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,127,428	1,343,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,820,459	△2,009,748
定期預金の払戻による収入	1,296,862	2,005,205
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,634,807	△1,036,872
有形固定資産の売却による収入	12,771	915,736
無形固定資産の取得による支出	△383,045	△190,956
投資有価証券の取得による支出	△28,668	△30,429
投資有価証券の売却及び償還による収入	223,786	16,893
貸付けによる支出	△95,408	△60
貸付金の回収による収入	70,153	64,885
その他の支出	△62,427	△121,763
その他の収入	11,102	7,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,310,142	△379,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	26,845,451	22,898,776
短期借入金の返済による支出	△26,877,185	△22,794,241
長期借入金の返済による支出	△31,592	△25,172
リース債務の返済による支出	△31,785	△45,980
自己株式の取得による支出	△22	△117
自己株式の売却による収入	29,633	23,192
配当金の支払額	△1,003,831	△1,230,242
非支配株主への配当金の支払額	△1,320	△1,320
その他	—	△12,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,070,653	△1,187,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,722	129,343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△183,645	△93,954
現金及び現金同等物の期首残高	6,751,700	6,568,055
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	241,671
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	37,257
現金及び現金同等物の期末残高	6,568,055	6,753,029

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用機械・部品等を幅広い顧客に販売しております。営業部門の経営管理組織は、営業活動上の要請から地域別組織をとっておりますが、顧客業界の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えるため、顧客業界ごとの業績を主たるマネジメント対象としております。

従って、当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「工作機械」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の8業界を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは高圧液圧応用機器、精密自動計測機器及びその他の製商品の製造販売を行っておりますが、報告セグメントと当社グループの取り扱う製商品・サービスとの関連性はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	工作機械	高機能材	環境
売上高							
外部顧客への 売上高	15,633,369	11,723,765	7,406,748	3,870,027	2,320,540	2,539,416	3,045,757
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,633,369	11,723,765	7,406,748	3,870,027	2,320,540	2,539,416	3,045,757
セグメント利益	2,006,208	1,300,255	890,157	415,750	502,458	267,534	295,140

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙パルプ	計				
売上高						
外部顧客への 売上高	918,979	47,458,604	7,269,134	54,727,738	—	54,727,738
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	918,979	47,458,604	7,269,134	54,727,738	—	54,727,738
セグメント利益	106,251	5,783,756	965,613	6,749,370	△2,867,231	3,882,139

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 △2,867,231千円は各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	工作機械	高機能材	環境
売上高							
外部顧客への売上高	15,822,331	12,179,853	7,858,658	3,764,855	2,633,923	2,252,678	2,742,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,822,331	12,179,853	7,858,658	3,764,855	2,633,923	2,252,678	2,742,525
セグメント利益	2,025,598	1,366,189	959,861	339,497	636,222	245,834	231,969

	報告セグメント		その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結損益計算書計上額(注3)
	紙パルプ	計				
売上高						
外部顧客への売上高	893,359	48,148,185	7,679,162	55,827,347	—	55,827,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	893,359	48,148,185	7,679,162	55,827,347	—	55,827,347
セグメント利益	107,445	5,912,618	1,120,602	7,033,221	△3,495,560	3,537,661

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △3,495,560千円は各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高圧液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)		(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	28,174,260	4,599,730	2,072,218	18,938,351	943,177	54,727,738

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
47,615,408	4,852,868	573,588	1,610,451	75,419	54,727,738

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	ドイツ	アメリカ	インド	合計
4,739,558	72,251	383,084	531	86,139	144,382	5,425,947

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄株	6,268,329	鉄鋼

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高圧液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)		(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	28,084,877	5,164,281	2,100,851	19,150,031	1,327,306	55,827,347

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
49,054,245	4,492,692	477,662	1,757,599	45,147	55,827,347

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	ドイツ	アメリカ	インド	合計
5,016,649	69,012	362,050	562	174,007	498,224	6,120,506

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄株	6,265,962	鉄鋼

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)及び当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)及び当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,148.56円	3,540.26円
1株当たり当期純利益金額	351.00円	392.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,841,313	3,180,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,841,313	3,180,286
普通株式の期中平均株式数(株)	8,094,979	8,103,285

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
全セグメント	6,919,578	120.0

(注) 1 当社グループの製品は、特定のセグメントに区分することが困難であるため、生産実績については一括して記載しております。

2 金額は販売価格によっております。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	16,981,089	105.2	3,752,073	144.7
自動車	12,466,984	103.3	2,226,749	114.8
電子・半導体	8,667,144	115.3	1,631,042	198.3
ゴム・タイヤ	3,814,127	92.6	881,342	105.9
工作機械	2,968,526	128.4	448,265	394.4
高機能材	2,810,159	121.3	716,210	451.2
環境	2,972,536	96.3	940,156	132.4
紙パルプ	1,054,227	118.2	210,566	423.7
その他	8,089,447	106.4	2,129,724	123.9
合計	59,824,243	106.7	12,936,129	144.7

(注) 1 当連結会計年度より、事業実態をより正確に反映させるため、受注残高情報の集計定義を見直しております。この変更に伴い、前連結会計年度末と比較して受注残高が大きく増加しておりますが、これは主に定義変更による影響によるものです。旧定義に基づき算出した数値を下表「(参考)旧集計定義による比較」に記載しております。実質的な成長性については、こちらをご参照ください。

2 金額は販売価格によっております。

(参考) 旧集計定義による比較

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	16,352,118	101.3	3,123,102	120.4
自動車	12,270,501	101.7	2,030,266	104.7
電子・半導体	8,103,884	107.8	1,067,782	129.8
ゴム・タイヤ	3,679,323	89.4	746,537	89.7
工作機械	2,704,966	117.0	184,705	162.5
高機能材	2,574,356	111.2	480,406	302.7
環境	2,809,177	91.0	776,797	109.4
紙パルプ	986,784	110.6	143,124	288.0
その他	7,838,811	103.1	1,879,088	109.3
合計	57,319,924	102.3	10,431,810	116.7

(注) 金額は販売価格によっております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	15,822,331	101.2
自動車	12,179,853	103.9
電子・半導体	7,858,658	106.1
ゴム・タイヤ	3,764,855	97.3
工作機械	2,633,923	113.5
高機能材	2,252,678	88.7
環境	2,742,525	90.0
紙パルプ	893,359	97.2
その他	7,679,162	105.6
合計	55,827,347	102.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本製鉄株	6,268,329	11.5	6,265,962	11.2